

経営分析表 1 (A)

(期末)

SAMPZAI 財務R4 サンプル株式会社

(単位：千円)

令和 3年 3月 31日

I. 売上分析一覧

当期と過去4年分の売上実績ですが、ご覧いただく時の注意点は同業他社の売上増加割合と比較して見る事が大切です。当社が10%の上昇でも他社が20%では、問題ありとなってしまいます。

	当期売上高	前期売上高	31年 3月期	30年 3月期	29年 3月期
2年 4月	378,366	359,956	299,956	204,956	208,486
2年 5月	252,515	252,460	202,460	152,460	166,961
2年 6月	233,176	233,176	253,176	293,176	239,844
2年 7月	384,521	384,521	294,521	312,032	300,682
2年 8月	405,712	405,712	265,712	290,936	294,582
2年 9月	210,574	210,574	210,574	231,486	224,942
2年10月	354,045	343,045	293,045	247,645	248,875
2年11月	146,253	146,253	226,253	180,564	160,754
2年12月	335,589	335,589	335,589	366,501	349,957
3年 1月	163,647	163,647	213,647	174,247	163,647
3年 2月	214,290	214,290	231,290	220,601	206,290
3年 3月	289,504	289,504	244,504	312,416	239,504
累計金額	3,368,191	3,338,726	3,070,726	2,987,019	2,804,523
当期との差額	—	29,465	297,465	381,172	563,668
前期比	100.9%	100.0%	92.0%	89.5%	84.0%
月平均額	280,683	278,227	255,894	248,918	233,710

・主要損益科目別内訳

経常利益は外部からみた場合注目されている科目で、信用調査等でもここが重要になっています。本来売上科目に入れるべき科目を特別利益等に計上していないかご検討ください。

	当 期	前 期	31年 3月期	30年 3月期	29年 3月期
純売上高	3,368,191	3,338,726	3,070,726	2,987,019	2,804,523
売上原価	1,136,182	1,149,268	1,076,251	1,058,991	1,148,307
売上総利益	2,232,009	2,189,458	1,994,475	1,928,028	1,656,216
販売費一般管理	510,156	521,608	494,226	620,700	568,375
営業利益	1,721,854	1,667,850	1,500,249	1,307,329	1,087,841
営業外収益	2,021	2,022	2,022	2,022	2,022
営業外費用	3,083	3,082	3,082	3,082	3,082
経常利益	1,720,792	1,666,790	1,499,190	1,306,269	1,086,781
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	280	280	280	280	280
税引前利益	1,720,512	1,666,510	1,498,910	1,305,989	1,086,501

・売上総利益推移表

	当 期	前 期	31年 3月期	30年 3月期	29年 3月期
売上総利益	2,232,009	2,189,458	1,994,475	1,928,028	1,656,216
(売上比%)	(66.3%)	(65.6%)	(65.0%)	(64.5%)	(59.1%)
修正売上総利益	2,599,731	2,557,179	2,362,196	2,259,562	2,024,996
(売上比%)	(77.2%)	(76.6%)	(76.9%)	(75.6%)	(72.2%)
人件費合計	571,160	571,161	571,161	531,489	578,767
(売上比%)	(17.0%)	(17.1%)	(18.6%)	(17.8%)	(20.6%)
経常利益	1,720,792	1,666,790	1,499,190	1,306,269	1,086,781
(売上比%)	(51.1%)	(49.9%)	(48.8%)	(43.7%)	(38.8%)
税引前利益	1,720,512	1,666,510	1,498,910	1,305,989	1,086,501
(売上比%)	(51.1%)	(49.9%)	(48.8%)	(43.7%)	(38.7%)

※修正売上総利益とは売上原価から原価人件費を除いた場合の粗利の数字です。

II. 人件費分析

売上に占める人件費割合を把握してください。業種毎に人件費が何%以内だと黒字だが、何%を超えると赤字になるなどの判断にご利用ください。

	当期金額	対売上比	対総利益比	前期金額	対売上比	
純売上高	3,368,191	100.0%	—	3,338,726	100.0%	
純仕入高	185,005	5.5%	—	185,005	5.5%	
製造原価	951,177	28.2%	—	957,941	28.7%	
売上総利益	2,232,009	66.3%	100.0%	2,189,458	65.6%	
販売費一般管理	510,156	15.1%	22.9%	521,608	15.6%	
営業利益	1,721,854	51.1%	77.1%	1,667,850	50.0%	
営業外収益	2,021	0.1%	0.1%	2,022	0.1%	
営業外費用	3,083	0.1%	0.1%	3,082	0.1%	
経常利益	1,720,792	51.1%	77.1%	1,666,790	49.9%	
特別利益	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	
特別損失	280	0.0%	0.0%	280	0.0%	
税引前利益	1,720,512	51.1%	77.1%	1,666,510	49.9%	
販売管理費	金額 ①	売上比	製造原価	金額 ②	売上比	金額 ①+②
役員報酬等	28,041	0.8%	役員報酬等	0	0.0%	28,041
販人件費1	0	0.0%	—	—	—	↓下に加算
販人件費2	0	0.0%	—	—	—	↓下に加算
販人件費3	0	0.0%	—	—	—	↓下に加算
給与手当	120,483	3.6%	賃金手当	280,449	8.3%	400,932
賞与	38,339	1.1%	工具賞与	44,563	1.3%	82,901
雑給	0	0.0%	原価雑給	0	0.0%	0
退職金	0	0.0%	原価退職金	0	0.0%	0
法定福利費	5,761	0.2%	法定福利費	24,796	0.7%	30,557
福利厚生費	10,814	0.3%	福利厚生費	17,914	0.5%	28,728
賞与引繰入	0	0.0%	賞与引繰入	0	0.0%	0
退職引繰入	0	0.0%	退職引繰入	0	0.0%	0
他人件費	0	0.0%	他労務費	0	0.0%	0
一般計	203,438	6.0%	製造計	367,721	10.9%	571,160
			人件費合計		17.0%	571,160

・人員移動表 (平均人数)

	当 期	前 期	31年 3月期	30年 3月期	29年 3月期
役員	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
販売人員	15.00	15.00	14.00	13.00	13.00
一般職員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
工場人員	10.00	10.00	9.00	8.00	8.00
全社合計	29.00	29.00	27.00	25.00	25.00

備考：

経営分析表 1 (B)

(期末)

SAMPZAI 財務 R 4 サンプル株式会社

(単位：千円)

令和 3年 3月 31日

III. 金融費用率は借入コストが会社経営にどの位影響あるか知る率です。
 方程式は【(支払利息+手形売却損)÷純売上高】で=金融費用率1で表現し、次に
 【(支払利息+手形売却損-受取利息)÷純売上高】で=金融費用率2と表現しました。
 販売業種では売上の3%以上が危険で、製造業では5%以上が危険と言われていますが、あくまでもこれは1基準であり、ここで金融費用率が5%を越えているから途端に駄目と言う訳ではありません。

当社の金融費用率1は 3,083千円 ÷ 3,368,191千円 = 0.1%でした。
 当社の金融費用率2は 1,062千円 ÷ 3,368,191千円 = 0.0%でした。

『借入金が多いから利益が無い』と言う表現があります。要は資金繰りが苦しくお金が足りないから利益等がある訳が無いと思いきこんでの話なのですが、現実には元金返済は費用ではないので、実際お金が苦しくても利益がでているケースもあります。どうしても『元金返済が費用』の方は『借入発生は収益』になるのでしょうか。誰でも借金は嫌いですが、余りに短い借入は毎月元金返済額が大きく上記原因をつくりまします。

金融費用率と元金返済速度も十分ご検討ください。

単位千円	期首残	3年3月残	元金返済計	借入発生計
長期借入金	0	1,100	3,900	5,000
長期借入2	0	0	0	0
長期借入3	0	0	0	0
長期借入4	0	0	0	0
長期借入金その他	0	0	0	0
短期借入金	44,700	50,000	0	5,300
短期借入2	0	0	500	500
短期借入3	0	0	0	0
短期借入4	0	0	0	0
短期借入金その他	0	0	0	0
1年内長借	7,200	8,100	0	900
借入金合計	51,900	59,200	4,400	11,700

・預金対借入金比率

(定期預金+定期積金+その他預金) : (短期借入金+長期借入金+1年以内返済長期借入金) =
 (0千円) : (59,200千円) = 100 : 0

V. 経常利益から見た当期必要売上高

方程式は【一般管理費販売費+製造固定費等+営業外費用-営業外収益】÷【売上総利益率等】です。
 一般管理費販売費+営業外費用を賄うにはいくらの売上が必要かと言う数字です。今後1年間の支出予想金額を比較損益推移表を見ながら入力して下さった結果を印字します。

入力項目(支出予想額: 150千円 売上利益率 15.0%)
 必要売上高は今後 1,000千円になります。

製造業の場合は支出予想額に固定的製造費用も含んだ所で計上願います。売上総利益率の入力には修正売上総利益率が参考になります。

支出予想金額に借入元金も入れば資金収支分岐点が出てまいります。

備考:

IV. 流動比率や当座比率の説明

流動比率は1年以内の資金支払、入金の度合いを表します。
 方程式は【流動資産計÷流動負債計】で算出します。
 理想は200%と言われてはいますが、自社の%を持つ方が大切です。
 同じく当座比率がありますが、【当座資産計÷流動負債計】で算出します。
 当座資産は現金預金・受取手形・売掛債権・有価証券等の流動資産よりも狭いのでここも見ておく必要があります。

当社の流動比率は 9,332,324千円 ÷ 4,479,513千円 = 208.3%でした。
 当社の当座比率は 9,303,068千円 ÷ 4,479,513千円 = 207.7%でした。

・運転資金の中の受取勘定と支払勘定差額

受取勘定1 = (受取手形+売掛金) = 6,576,983千円
 支払勘定1 = (支払手形+買掛金) = 1,171,152千円
 差額1 = 受取勘定1 - 支払勘定1 = 5,405,831千円
 受取勘定2 = (受取手形+売掛金+未収入金) = 6,595,927千円
 支払勘定2 = (支払手形+買掛金+未払金) = 3,937,049千円
 差額2 = 受取勘定2 - 支払勘定2 = 2,658,878千円

受取勘定-支払勘定は運転資金の状況を表しています。実際は在庫増減等の他要素も考慮しますが、ここでは例としての運転資金を見るため単純化すると
 売掛金、受取手形の増加は、販売したお金が回収されていない事を意味し
 買掛金、支払手形の増加は、購入したお金を支払っていない事を意味します。

運転資金の理解のために次の例を考えてください。

元金100万円で商品を仕入200万円で売った。利益は100万円。
 (売上200 - 仕入100 = 利益100)

(ケース1) 仕入100万円は現金、売上200万円は売掛で販売した時
 資金残高=会社にお金は0円、売掛金債権が200万円あるだけ。

(ケース2) 仕入100万円は掛けで行い未払い、売上200万円は現金売上
 買掛金100万円有り

ケース1も2いずれも利益100万円で損益計算は変わり無しですが、運転資金の重要性は各流れの構成が大切です。例えば、利益の半分の50万の法人税納税がある場合、ケース1の状況ではお金がありませんから、銀行から借金して支払う事になります。ケース2の状況ではお金が300万ありますから借金無しで支払いできます。

資金繰りの理解出来ない社長さんは会社が1のケースになると、まず、損益計算が誤っていないかと心配する方もおられます。(「貸借対照表上の利益」の表を参照してください。)
 要は同一商品の支払サイトと売上回収サイトの比較です。これを決定するのは、会社の信用と社長さん自身の取引交渉次第です。

当座比率以外に現金預金比率も必要になりそうですので以下に表します。

当期 (流動性現預金合計 ÷ 流動負債計) = 2,726,085千円 ÷ 4,479,513千円 = 60.9%でした。
 前期 (流動性現預金合計 ÷ 流動負債計) = 2,104,174千円 ÷ 3,579,415千円 = 58.8%でした。

経営分析表 1 (C)

(期末)

SAMPZAI 財務R4 サンプル株式会社

(単位：千円)

令和 3年 3月 31日

VI. 1人当たりの分析

100億の売上会社でも、5人で100億と10人で100億では丁度2倍意味が違いますので、1人当たりの数字は大変重要になります。

1人当たりの各種統計表が発表されていますので参考にしてください。

分析指数入力項目を印字します。

		当期役員		当期販売員		当期一般		当期製造		総合計	
4月	10月	2	2	15	15	2	2	10	10	29	29
5月	11月	2	2	15	15	2	2	10	10	29	29
6月	12月	2	2	15	15	2	2	10	10	29	29
7月	1月	2	2	15	15	2	2	10	10	29	29
8月	2月	2	2	15	15	2	2	10	10	29	29
9月	3月	2	2	15	15	2	2	10	10	29	29
平均		2	2	15	15	2	2	10	10	29	29

分析指数入力項目 (実働平均日数→ 19.83 日)

	金額	平均人数	日1人当たり	月1人当たり	年1人当たり
純売上高	3,368,191	29.00	488	9,679	116,145
売上総利益	2,232,009	29.00	323	6,414	76,966
営業利益	1,721,854	29.00	250	4,948	59,374
経常利益	1,720,792	29.00	249	4,945	59,338
税引前利益	1,720,512	29.00	249	4,944	59,328
役員報酬等	28,041	2.00	59	1,168	14,021
販売員人件費	0	15.00	0	0	0
給与賞与雑給	158,821	2.00	334	6,618	79,411
賃金賞与雑給	325,012	10.00	137	2,708	32,501
法定福利費	5,761	19.00	1	25	303
原価法定福利費	24,796	10.00	10	207	2,480
福利厚生費	10,814	17.00	3	53	636
原価福利厚生費	17,914	10.00	8	149	1,791
交際費	12,646	29.00	2	36	436
広告宣伝費	97,658	29.00	14	281	3,368
支払利息	3,083	29.00	0	9	106
手形売却損	0	29.00	0	0	0

・1カ月1人当たり税引き前利益推移表

当期利益	前期利益	31年 3月期	30年 3月期	29年 3月期
4,944	4,789	4,626	4,353	3,622

備考：

VII. 売掛金・買掛金残高推移表

	売掛金残高	売上の?カ月分	買掛金残高	仕入の?カ月分
2年 4月	5,439,591	19.02 カ月	964,564	21.68 カ月
2年 5月	5,532,161	19.92	982,372	21.95
2年 6月	5,616,583	20.34	983,588	22.06
2年 7月	5,746,201	19.96	995,520	22.28
2年 8月	5,852,095	20.22	1,004,320	22.02
2年 9月	5,928,841	21.60	1,004,074	22.16
2年10月	6,035,016	21.14	1,003,236	22.11
2年11月	6,069,062	22.45	1,001,463	21.85
2年12月	6,282,572	22.05	1,034,615	22.21
3年 1月	6,323,905	23.28	1,019,419	22.85
3年 2月	6,460,944	23.45	1,018,570	22.86
3年 3月	6,564,437	23.33	1,042,195	23.53
平均残	5,987,617	21.40	1,004,495	22.30

※ 営業売上と営業仕入は、売掛金と買掛金の科目を使用しないと、上記の分析は意味がありません。使用する科目に注意してご判断ください。
売上・仕入の?カ月分は、売掛金・買掛金の残高から各月の売上・仕入発生高を遡って差し引き、あと、何カ月分の売上・仕入に相当する残高かを表示しています。

備考：